

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,726	2.7	42	—	38	—	47	—
25年3月期	4,601	—	△33	—	△59	—	△164	—
(注) 包括利益	26年3月期		90百万円(—%)		25年3月期		△122百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.16	—	1.0	0.5	0.9
25年3月期	△24.87	—	△3.4	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 △12百万円

※ 当連結会計年度から、会計方針を一部変更しております。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,439	4,657	62.6	724.51
25年3月期	8,039	4,686	58.3	707.07

(参考) 自己資本 26年3月期 4,657百万円 25年3月期 4,686百万円

※ 当連結会計年度から、会計方針を一部変更しております。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	260	43	△839	1,033
25年3月期	848	△381	△789	1,568

※ 当連結会計年度から、会計方針を一部変更しております。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	39	—	0.8
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	55.9	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		55.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,444	29.9	10	—	18	—	△23	—	△3.59
通期	5,199	10.0	96	127.4	111	193.8	46	△2.6	7.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）WAIDA Europe GmbH

※ 詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※ 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,028,000株	25年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	599,294株	25年3月期	399,294株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,603,501株	25年3月期	6,628,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,724	2.7	57	—	66	—	75	—
25年3月期	4,599	—	0	—	△7	—	△104	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	11.41		—					
25年3月期	△15.71		—					

※ 当連結会計年度から、会計方針を一部変更しております。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	7,351		4,604		62.6		716.26	
25年3月期	7,944		4,629		58.3		698.46	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,604百万円 25年3月期 4,629百万円

※ 当連結会計年度から、会計方針を一部変更しております。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,404	27.9	35	—	△11	—	△1.84	
通期	5,118	8.3	125	90.6	47	△37.1	7.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの属する工作機械業界は、国内では経済・金融政策の効果により景況感の改善がみられる一方、消費税増税後の景気動向が不透明であることから設備投資に慎重な姿勢が続いており、国内需要は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済の堅調な回復に加え、欧州経済も緩やかな回復基調に転じた一方、中国経済は一部の特需を除き一進一退を繰り返す状況にあり、海外全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような経済環境下、欧州地域ではH A A S社（ドイツ）との販売連携を強化し、円安を背景にした積極的な受注活動を行ってまいりました。また、アジア地域では合弁会社である和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）との協業により生産販売態勢の充実に努めてまいりました。

しかしながら、国内や海外の主力市場である中国における当社グループの需要先業種においては、設備投資意欲の本格的な改善に至っていないことから、業績の回復は緩やかなものにとどまりました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は4,726百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は42百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益は38百万円（前年同期は59百万円の経常損失）となり、当期純利益は47百万円（前年同期は164百万円の当期純損失）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

中国市場においては一進一退を繰り返しながらも回復基調にあり、国内やその他のアジア市場においても緩やかな回復基調にあったことから、結果として、売上高は1,927百万円（前年同期比32.3%増）となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の40.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

工具業界大手ユーザーが設備投資に慎重になる中、特に国内市場が低調に推移したため、結果として、売上高は1,886百万円（前年同期比19.0%減）となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の39.9%を占めております。

(その他の機械)

新分野戦略製品を投入するとともに、NCプロッター（作図機）を中心として堅調に推移し、売上高は148百万円（前年同期比10.1%減）となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の3.1%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は764百万円（前年同期比17.5%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.2%を占めております。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、欧州における地政学的リスクや米国における量的金融緩和政策の縮小に伴う新興国不安により不透明感はあるものの、米国の景気回復が比較的堅調であること、欧州の景気も回復に転じ始めていること、また、国内においても各種政策により着実な景気回復がみられることなどから、今後も緩やかな回復基調は継続するものと思われれます。また、中国においては一進一退を繰り返しつつも一定の景気水準は維持されるものと予想されます。

当社グループにおきましては、海外協業先との関係強化を進め継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成27年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高5,199百万円、連結営業利益96百万円、連結経常利益111百万円、連結当期純利益46百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、7,439百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が402百万円増加し、現金及び預金が533百万円、商品及び製品が124百万円、未収還付法人税等が143百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、2,781百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が73百万円増加し、短期借入金が460百万円、1年内返済予定の長期借入金が232百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、4,657百万円となりました。これは、主として自己株式が96百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、1,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、260百万円となりました。税金等調整前当期純利益82百万円計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費292百万円、法人税等の還付額150百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加368百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入148百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出99百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、839百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出460百万円、長期借入金の返済による支出625百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.2	57.3	50.9	58.3	62.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.0	39.8	49.5	37.8	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	6.6	2.8	2.8	6.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.3	28.8	22.7	10.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期は、決算期変更に伴い9ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月11日間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

以上の方針に基づき、平成26年3月期につきましては、中間配当金は無配とさせていただきますが、期末配当金1株につき4円とし、年間4円とさせていただきます。また、平成27年3月期の配当につきましては、期末配当金1株につき4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、80.7%(金型関連研削盤40.8%、切削工具関連研削盤39.9%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は50.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

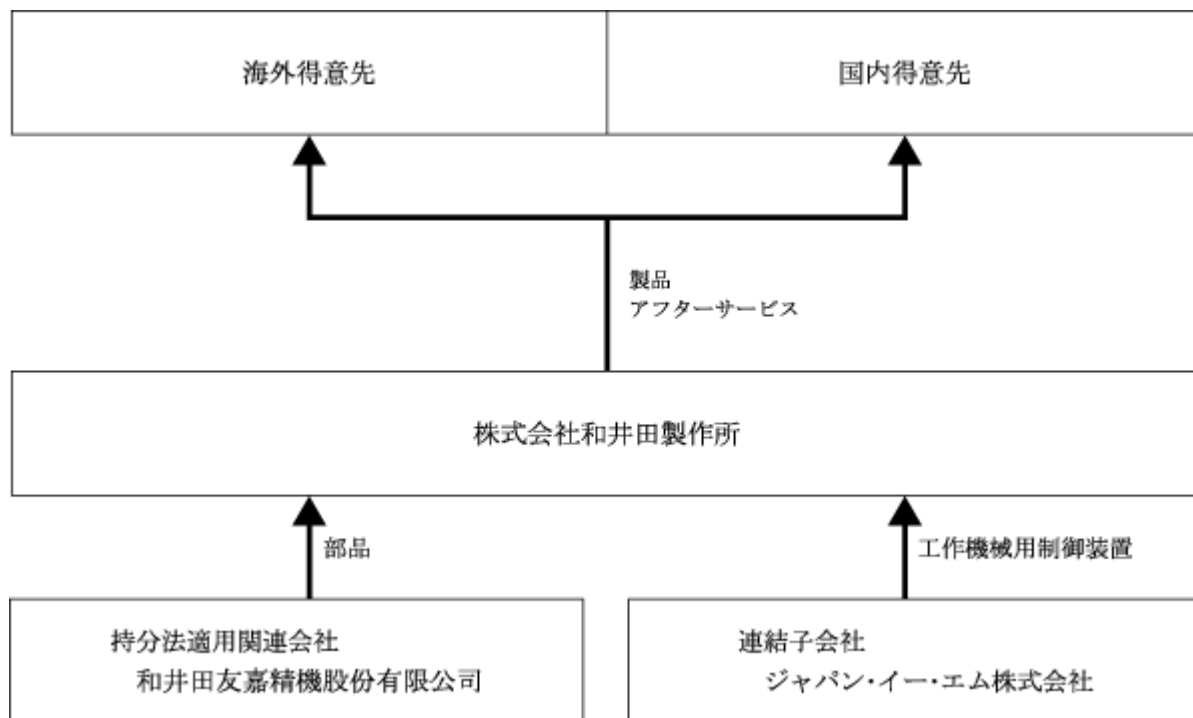
なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社1社及び関連会社1社の計3社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったWAIDA Europe GmbHは、平成25年12月4日付で、清算手続きが完了いたしました。

当社、連結子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)(注2、3) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	45.0	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械製造技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、お客様との直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでお客様に提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、お客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていくと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

- ① グローバルニッチトップを目指した海外市場展開
- ② 主要取引分野である金型関連及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
- ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、業界特有の景気循環の大きな変動に耐えられるよう、ピーク時の売上の半分になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル展開

海外における販売体制として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北米向けに当社が製造するCNC研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのHAAS社と販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社とで設立した合弁会社(台湾)を活用してまいります。さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

② 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」を更に強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,549	1,475,020
受取手形及び売掛金	1,007,110	1,409,699
商品及び製品	214,669	90,064
仕掛品	829,405	898,939
原材料及び貯蔵品	493,583	458,305
未収還付法人税等	143,375	-
繰延税金資産	63,816	82,346
その他	27,148	104,206
貸倒引当金	△111	△126
流動資産合計	4,787,547	4,518,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,862,983	2,846,166
減価償却累計額	△1,923,589	△1,981,567
建物及び構築物(純額)	939,394	864,598
機械装置及び運搬具	1,784,983	1,839,811
減価償却累計額	△1,361,215	△1,466,657
機械装置及び運搬具(純額)	423,768	373,154
土地	884,077	880,252
その他	969,284	982,026
減価償却累計額	△661,839	△715,527
その他(純額)	307,444	266,498
有形固定資産合計	2,554,685	2,384,504
無形固定資産	41,389	36,790
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	275,185
関係会社株式	44,198	39,095
繰延税金資産	104,196	50,838
その他	154,966	135,338
貸倒引当金	△1,399	△955
投資その他の資産合計	655,660	499,502
固定資産合計	3,251,735	2,920,796
資産合計	8,039,283	7,439,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,648	324,136
短期借入金	715,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	504,076	271,988
環境対策引当金	-	2,422
未払法人税等	-	1,270
その他	219,523	289,853
流動負債合計	1,689,247	1,144,670
固定負債		
長期借入金	1,185,370	1,191,699
長期末払金	138,760	134,410
退職給付引当金	121,722	-
退職給付に係る負債	-	137,897
その他	217,208	172,945
固定負債合計	1,663,060	1,636,952
負債合計	3,352,308	2,781,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,239,332	3,263,032
自己株式	△310,664	△406,664
株主資本合計	4,653,212	4,580,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,709	67,139
為替換算調整勘定	△37,946	9,578
その他の包括利益累計額合計	33,763	76,718
純資産合計	4,686,975	4,657,630
負債純資産合計	8,039,283	7,439,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,601,494	4,726,883
売上原価	3,230,359	3,255,189
売上総利益	1,371,134	1,471,693
販売費及び一般管理費	1,404,836	1,429,330
営業利益又は営業損失(△)	△33,701	42,362
営業外収益		
受取利息	248	148
受取配当金	8,029	8,653
受取賃貸料	15,313	15,906
為替差益	-	875
その他	4,818	7,493
営業外収益合計	28,409	33,078
営業外費用		
支払利息	35,963	24,214
持分法による投資損失	12,538	8,201
その他	6,083	4,980
営業外費用合計	54,586	37,397
経常利益又は経常損失(△)	△59,877	38,043
特別利益		
固定資産売却益	8,979	-
投資有価証券売却益	-	70,022
特別利益合計	8,979	70,022
特別損失		
固定資産除却損	4,226	2,268
投資有価証券評価損	983	-
減損損失	1,544	1,158
子会社清算損	-	19,647
環境対策引当金繰入額	-	2,422
その他	309	0
特別損失合計	7,063	25,496
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,962	82,569
法人税、住民税及び事業税	17,473	5,285
過年度法人税等	35,918	-
法人税等調整額	53,501	29,995
法人税等合計	106,892	35,281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△164,855	47,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,855	47,288

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△164,855	47,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,378	△4,569
為替換算調整勘定	△4,551	44,426
持分法適用会社に対する持分相当額	6,480	3,098
その他の包括利益合計	42,307	42,955
包括利益	△122,548	90,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△122,548	90,243
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,510,246	△310,664	4,924,126
当期変動額					
剰余金の配当			△106,059		△106,059
当期純利益又は 当期純損失(△)			△164,855		△164,855
自己株式の取得				—	—
連結子会社の清算			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△270,914	—	△270,914
当期末残高	843,300	881,244	3,239,332	△310,664	4,653,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,330	△39,874	△8,544	4,915,582
当期変動額				
剰余金の配当				△106,059
当期純利益又は 当期純損失(△)				△164,855
自己株式の取得				—
連結子会社の清算				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,378	1,928	42,307	42,307
当期変動額合計	40,378	1,928	42,307	△228,607
当期末残高	71,709	△37,946	33,763	4,686,975

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,239,332	△310,664	4,653,212
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)			47,288		47,288
自己株式の取得				△96,000	△96,000
連結子会社の清算			△23,588		△23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,699	△96,000	△72,300
当期末残高	843,300	881,244	3,263,032	△406,664	4,580,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,709	△37,946	33,763	4,686,975
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は 当期純損失(△)				47,288
自己株式の取得				△96,000
連結子会社の清算				△23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,569	47,525	42,955	42,955
当期変動額合計	△4,569	47,525	42,955	△29,344
当期末残高	67,139	9,578	76,718	4,657,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△57,962	82,569
減価償却費	273,520	292,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,800	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,956	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	16,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,552	△428
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	2,422
受取利息及び受取配当金	△8,278	△8,802
支払利息	35,963	24,214
持分法による投資損益(△は益)	12,538	8,201
減損損失	1,544	1,158
投資有価証券評価損益(△は益)	983	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△70,022
固定資産売却損益(△は益)	△8,669	-
固定資産除却損	4,226	2,268
子会社清算損益(△は益)	-	19,647
売上債権の増減額(△は増加)	1,436,017	△368,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,060	90,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△390,282	39,258
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△4,350
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,807	△20,931
その他の負債の増減額(△は減少)	△99,969	33,151
小計	1,335,489	138,538
利息及び配当金の受取額	8,278	8,802
利息の支払額	△37,340	△24,118
法人税等の支払額	△457,927	△13,484
法人税等の還付額	-	150,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,499	260,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△91,200
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	△395,126	△99,523
有形固定資産の売却による収入	15,318	-
無形固定資産の取得による支出	△1,971	△5,490
投資有価証券の売却による収入	-	148,798
出資金の売却による収入	-	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,778	43,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,020,000	△460,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△708,130	△625,759
リース債務の返済による支出	△35,693	△58,217
社債の償還による支出	△600,000	-
自己株式の取得による支出	-	△96,000
配当金の支払額	△106,059	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,882	△839,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,788	1,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,950	△534,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,099	1,568,149
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,149	1,033,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であったWAIDA Europe GmbHは、平成25年12月4日付で、清算手続きが完了いたしました。清算手続き完了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

関連会社

和井田友嘉精機股份有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当連結会計年度から稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については適用後の連結財務諸表としております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が233,880千円減少し、商品及び製品が188,536千円、繰延税金資産が16,858千円増加し、利益剰余金が28,485千円減少しております。

また、前連結会計年度の売上高は58,519千円減少し、営業損失、経常損失は11,224千円、当期純損失は7,051千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000	—	—	7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,294	—	—	399,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000	—	—	7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,294	200,000	—	599,294

(注) 普通株式の自己株式の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,457,079	2,328,903	164,625	650,886	4,601,494

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,009,533	791,860	570,794	229,305	4,601,494

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	704,487	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,927,379	1,886,708	148,000	764,796	4,726,883

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,323,650	1,377,966	948,165	77,101	4,726,883

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	707円07銭	724円51銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,686,975	4,657,630
普通株式に係る純資産額(千円)	4,686,975	4,657,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,294	599,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,628,706	6,428,706

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△24円87銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△164,855	47,288
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△164,855	47,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,603,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,042	1,458,439
受取手形	186,487	201,744
売掛金	820,623	1,207,955
商品及び製品	214,669	90,064
仕掛品	783,564	847,243
原材料及び貯蔵品	463,069	426,592
前払費用	13,176	22,225
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収還付法人税等	131,232	-
繰延税金資産	63,816	82,346
その他	11,849	81,674
貸倒引当金	△111	△126
流動資産合計	4,630,419	4,618,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,560,361	2,543,544
減価償却累計額	△1,769,036	△1,812,147
建物(純額)	791,325	731,397
構築物	144,378	144,378
減価償却累計額	△130,280	△133,197
構築物(純額)	14,098	11,181
機械及び装置	1,734,258	1,789,585
減価償却累計額	△1,328,446	△1,426,157
機械及び装置(純額)	405,811	363,427
車両運搬具	49,595	49,595
減価償却累計額	△32,606	△39,889
車両運搬具(純額)	16,988	9,706
工具、器具及び備品	621,021	646,930
減価償却累計額	△575,988	△603,280
工具、器具及び備品(純額)	45,033	43,649
リース資産	298,080	314,838
減価償却累計額	△37,599	△93,160
リース資産(純額)	260,480	221,677
土地	730,231	726,406
有形固定資産合計	2,263,969	2,107,447
無形固定資産		
ソフトウェア	38,461	33,861
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	40,951	36,351
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	275,185
関係会社株式	198,956	130,257
関係会社長期貸付金	200,000	-
出資金	105,219	104,164
破産更生債権等	699	255
繰延税金資産	104,196	50,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	47,324	29,574
貸倒引当金	△1,399	△955
投資その他の資産合計	1,008,694	589,319
固定資産合計	3,313,615	2,733,118
資産合計	7,944,035	7,351,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,349	189,327
買掛金	112,127	153,735
短期借入金	715,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	480,076	269,988
未払金	101,522	125,544
未払法人税等	-	926
未払費用	72,973	111,429
環境対策引当金	-	2,422
その他	63,179	47,290
流動負債合計	1,696,227	1,155,663
固定負債		
長期借入金	1,183,370	1,191,699
長期末払金	138,760	134,410
退職給付引当金	78,606	91,908
長期リース債務	217,208	172,945
固定負債合計	1,617,944	1,590,963
負債合計	3,314,172	2,746,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	444,273	519,630
利益剰余金合計	3,144,273	3,219,630
自己株式	△310,664	△406,664
株主資本合計	4,558,153	4,537,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,709	67,139
評価・換算差額等合計	71,709	67,139
純資産合計	4,629,862	4,604,649
負債純資産合計	7,944,035	7,351,277

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,599,487	4,724,651
売上原価		
製品期首たな卸高	165,639	214,669
当期製品製造原価	3,307,434	3,173,012
合計	3,473,073	3,387,682
製品期末たな卸高	214,669	90,064
売上原価合計	3,258,403	3,297,617
売上総利益	1,341,084	1,427,033
販売費及び一般管理費	1,340,472	1,369,988
営業利益	611	57,044
営業外収益		
受取利息	2,654	2,695
受取配当金	8,028	8,651
受取賃貸料	15,313	15,906
為替差益	-	875
その他	7,475	9,821
営業外収益合計	33,472	37,950
営業外費用		
支払利息	31,541	23,994
社債利息	3,775	-
その他	6,083	4,980
営業外費用合計	41,400	28,974
経常利益又は経常損失(△)	△7,316	66,020
特別利益		
固定資産売却益	8,979	-
投資有価証券売却益	-	70,022
特別利益合計	8,979	70,022
特別損失		
固定資産除却損	4,226	2,268
投資有価証券評価損	983	-
減損損失	1,544	1,158
子会社清算損	-	19,647
環境対策引当金繰入額	-	2,422
その他	51	0
特別損失合計	6,805	25,496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,142	110,546
法人税、住民税及び事業税	17,109	5,194
過年度法人税等	29,123	-
法人税等調整額	52,773	29,995
法人税等合計	99,006	35,189
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,149	75,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	654,481	3,354,481
当期変動額							
剰余金の配当						△106,059	△106,059
当期純利益又は 当期純損失(△)						△104,149	△104,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△210,208	△210,208
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△310,664	4,768,361	31,330	31,330	4,799,692
当期変動額					
剰余金の配当		△106,059			△106,059
当期純利益又は 当期純損失(△)		△104,149			△104,149
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,378	40,378	40,378
当期変動額合計	—	△210,208	40,378	40,378	△169,829
当期末残高	△310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)						75,356	75,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	75,356	75,356
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は 当期純損失(△)		75,356			75,356
自己株式の取得	△96,000	△96,000			△96,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,569	△4,569	△4,569
当期変動額合計	△96,000	△20,643	△4,569	△4,569	△25,212
当期末残高	△406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,849,879	123.8
切削工具関連研削盤	1,774,038	75.1
その他の機械	164,000	138.3
アフターサービス	764,796	117.5
合計	4,552,713	98.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,768,839	112.4	183,810	53.7
切削工具関連研削盤	1,996,368	148.7	566,000	124.0
その他の機械	207,228	259.5	119,728	197.9
アフターサービス	764,796	117.5	—	—
合計	4,737,231	129.9	869,538	101.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,927,379	132.3
切削工具関連研削盤	1,886,708	81.0
その他の機械	148,000	89.9
アフターサービス	764,796	117.5
合計	4,726,883	102.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアル株式会社	704,487	15.3	—	—